

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	文津土地区画整理事業特別会計繰出金				担当部	都市建設部				
	会計区分	一般会計		事業類型	施設整備系		担当課	区画整理課			
	事業期間	平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	庶務係			
	総合計画 新基本計画	施策等	6 都市基盤		21 市街地整備		2 良好な住宅地を創出します				
			重点事業		実施計画事業	○					
	予算区分	款	8	項	4	目	6	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	土地区画整理法、尾張都市計画事業小牧文津土地区画整理事業計画									
	目的	何・誰を対象に	区画整理区域内の土地権利者及び周辺住民								
		どのような状態にするのか	一般会計より文津土地区画整理事業特別会計に繰出金として予算措置をし、公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、健全な市街地を整備する。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成27年度実施内容 繰出金を活用し、実施した事業は以下のとおりである。 土地区画整理法に基づき、都市計画道路及び区画道路を配置・整備する。また、公園、緑地及び調整池等も一体的に整備する。 平成27年度は、6件の建物移転に伴う補償交渉を行うとともに320mの道路整備及び整備に係る現場の確認、設計、監理監督業務を行った。</p> <p>【繰出金の算出規準】 ・H27決算額＝668,739,903(歳入決算額)－26,467,057(保留地処分金)－32,650,000(国庫支出金)－121,200,000(市債)－42,227,846(繰越金等)－11,002,000(人件費) ・H28予算額＝1,394,262千円(歳出予算額)－81,000千円(保留地処分金)－362,750千円(国庫支出金)－409,600千円(市債)－1,161千円(繰越金等)－11,002(人件費)</p>									
受益者負担	無										

コスト			単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額
	費用	直接経費		千円	260,025	286,380	435,193
正職員		従事者数	人	2.00	2.00	2.00	2.00
		人件費	千円	11,002	11,002	11,002	11,002
その他職員		従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0
費用合計		千円	271,027	297,382	446,195	539,751	
対前年比		%		109.7	150.0	120.9	
財源	一般財源		千円	271,027	297,382	446,195	539,751
	国・県支出金		千円	0	0	0	0
	その他財源		千円	0	0	0	0

業	活動指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	績	道路整備延長(単年)	m	目標	700	470	435
実績				690	119	320	
建物補償件数(単年)		件	目標	8	6	7	9
			実績	7	4	6	
道路整備率(単年)		%	目標	7.2	4.8	4.4	4.8
			実績	7.1	1.3	3.2	
成果指標名	単位		H25	H26	H27	H28	
道路整備延長(累計)	m	目標	5,746(+700)	6,206(+470)	6,290(+435)	6,645(+470)	
		実績	5,736(+690)	5,855(+119)	6,175(+320)		
道路整備率(累計)	%	目標	58.7	63.4	64.3	67.9	
		実績	58.6	59.9	63.1		

事業の自己評価	平成27年度の達成状況	平成27年度は、建物移転補償を6件、道路整備を320m行った。結果、事業計画上の道路整備計画延長9782.5mに対して平成27年度末の整備済延長が6,174.7mとなり、道路整備率が3.2ポイント(H26:59.9%⇒H27:63.1%)上昇した。		
	事業実施における課題	駅周辺の良好な住環境整備を促進すべき市街地でありながら、緊急車両が進入できないような狭隘道路の問題が長期間継続することは、都市の防災性の向上や安心快適な市街地形成の観点で、地元住民に不利益を与える可能性がある。		
	基本施策の展開方向の目的に対する影響(貢献等)	平成26年度と比較して、土地区画整理地区内において、道路等の公共施設の整備が進み、生活環境の改善が図られている。		
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	今年度については、大型物件の移転補償を進めるとともに、補償交渉が難航している権利者に区画整理事業の目的と仕組みを説明しながら、必要に応じて換地変更を視野に入れ、粘り強く物件移転補償の交渉を進め、事業費の縮減に努めながら道路等の公共施設の整備を行う。	
	平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
判定理由		事業完了に向けて、補償交渉を推進し、道路等の公共施設整備を着実に進めていく必要がある。		
29年度以降の改善案		文津地区は、進捗状況が約63%(道路整備率)と中盤にさしかかっている。補償交渉が難航している権利者に区画整理事業の目的と仕組みを説明しながら粘り強く物件移転補償の交渉を進め、事業費の縮減に努めながら道路等の公共施設の整備を行い、事業の早期完了を目指して継続的に事業推進を図っていく。また、国庫補助金については、情報収集に努め、保留地処分金については、計画的な処分を行い、毎年の事業量を見極めながら必要な財源の確保に努めていく。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。